

2007年（平成19年）3月、北海道夕張市が財政破たんした。財政破たんから8年経った現在の人口は9,362人。8年間で人口の4分の1が消失した。

夕張市の財政破たんは他人事ではない。自治体の財政破たんはいつでも、どこにでも起こりうる。このレポートを読んで財政破たんがもたらす悲劇について考えてほしい。

財政破たんした北海道夕張市の 現在・過去・未来を考える

地域政党日本新生代表
前阿賀野市長

天野 市栄

はじめに

高級メロンの代名詞になっている赤い果肉のマスクメロン「夕張メロン」の初競りが5月22日に札幌市中央卸売市場で行われ、2玉150万円の高値で落札された。競りでは新潟県内のスーパーが札幌市内の仲卸会社を經由して落札した。新潟県内のスーパーが落札したこともあって、地元地方紙にも大きく取り上げられた。この「夕張メロン」はご存知のとおり北海道夕張市が生産地である。また夕張市は高倉健（故人）主演の「幸福の黄色いハンカチ」の舞台になった街でもあり映画ファンならご存知の地名である。

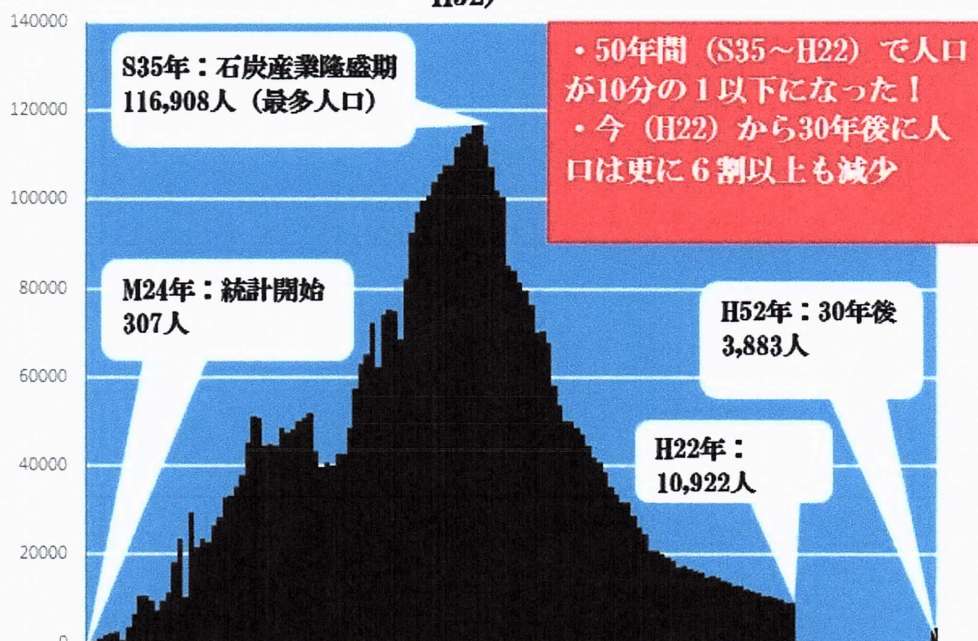
その夕張市の財政破たんが起きたのが2007年（平成19年）の3月である。2006年（平成18年）の深刻な財政難のあおりを受け、2007年（平成19年）3月6日付けで地方財政再建促進特別措置法に基づく「財政再建団体」に指定され事実上財政破たんした。夕張市の財政破たんが契機となって「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が新たに制定された。夕張市はこの財政健全化法が完全施行された2009年（平成21年）4月1日からは「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定して財政再建に取り組んでいる。この財政再生計画が終了するのが2027年（平成39年）3月だ。実に18年間という長い期間だ。財政健全化法の施行後「財政再生団体」に指定されたのは全国で夕張市だけである。

夕張市のホームページを見ると、トップページに「夕張市の借金時計」というバナーがある。このバナーをクリックすると、借金の種類と会計別に借金の残高が1秒毎に示されている。本日（7月22日）午前10時現在の借金は、再生振替特例債（財政再生団体に認められる赤字地方債）が273億4188万円、再生振替特例債を含む一般会計の借金が384億200万円、全会計（一般会計+特別会計+企業会計）の借金は405億342万円である。

夕張市の財政の窮状をなんとかしようとして奮闘しているのが青年市長の鈴木直道氏（現在 34 才）だ。鈴木市長は東京都庁職員出身で石原東京都政時代に夕張市に 2 度派遣された異色の経歴を持つ。鈴木直道氏は 2010 年 11 月 30 日に東京都を退職し、翌年 4 月に実施された夕張市長選挙で新人 3 人の対決を制して初当選した。今年 4 月に行われた夕張市長選挙は鈴木直道氏が無投票で再選され現在 2 期目だ。財政再建の終了まであと 12 年もかかる難題に果敢に取り組もうという意欲ある人材（特に若者）が現職以外にいなかったのは残念だ。それを裏付ける資料がある。国立社会保障・人口問題研究所が 2013 年（平成 25 年）3 月 27 日に公表した市区町村別の推計人口である。夕張市の人口について、2010 年（平成 22 年）時点と 30 年後の 2040 年（平成 52 年）時点とで比較してみると、2010 年（平成 22 年）の推計人口は 10,922 人。2040 年（平成 52 年）の推計人口は 3,883 人。実に 6 割近く（64.4%減）も人口が減少する。特に、今働いている世代の人口とこれから働く世代の人口が、それぞれ 71.7%減、75.9%減と著しい。

夕張市の財政破たんは他人事ではない。自治体の財政破たんは、いつでも、どこにでも起こりうる。このレポートを読んで財政破たんがもたらす悲劇について考えてほしい。

夕張市の人口推移（M24～H22）と人口推計（H22～H52）



目 次

第1章 炭鉱で栄えた街、夕張市	4
第2章 夕張市はなぜ財政破たんしたのか ～中田鉄治元市長の失政と中田市政をチェックできなかった市議会議員の犯した大罪	5
第3章 中田鉄治元市長が残した負の遺産1 ～財政破たん後、市民の暮らしはどうなったか	7
第4章 中田鉄治元市長が残した負の遺産2 ～市の執行機関・議決機関（市議会）の責任は重い	10
第5章 中田鉄治元市長が残した負の遺産3 ～急激な人口減少 15年後に人口が3分の1以下になる	12
第6章 国の厳格な統制下にある夕張市の財政運営に市議会の出番はなし？	14
第7章 夕張市が抱える借金（総額322億円）は私たち国民が返済している	16
第8章 夕張市は自力での財政再建はできない ガバナンス （自治能力）を欠いた自治体は消滅させるべきだ	18

第1章 炭鉱で栄えた街、夕張市

夕張市は明治初期から炭鉱の街として栄えた。1888年（明治21）年に大鉱脈の発見に伴い多数の炭鉱が拓かれ、国内有数の産炭地として活況を呈した。1960年（昭和35）年には夕張鉱業所（北炭）・平和鉱業所（北炭）・大夕張鉱業所（三菱）の三大鉱業所を中心に関連産業も発達し、この年に市の人口も116,908人と最多となった。

しかし、昭和30年代後半以降エネルギー革命が進行、海外炭との競争、相次ぐ事故、国の石炭政策の後退に直面。その後の鉄鋼不況により需要は伸びず、1973年（昭和48年）の大夕張鉱業所の閉鎖を機に閉山が相次ぎ、さらに1981年（昭和56年）には市内屈指の規模を持つ北炭夕張新炭鉱でガス突出事故が発生。運営会社が倒産するなど石炭産業の衰退に拍車がかかった。安価・良質な海外資源へのなだれ現象、そして政府の合理化政策の前に各炭鉱地の経営はジリ貧となり、企業は国内の炭鉱から次々と撤退。国内第一の規模・炭質を誇った夕張もその例外ではなかった。1990年（平成2年）に最後まで残っていた三菱石炭鉱業南大夕張炭鉱が閉山した。

もともと炭鉱により開かれた夕張市は、大規模な農業にも向かない地域だった上に石炭産業以外の産業基盤がなかったことから、炭鉱の閉山に伴い働き手の若者が雇用を求めて都市へ流出し人口が激減した。街には高齢者が残る結果となり、急速に少子高齢化が進んだ。夕張市の最盛期からの人口減少率は全国の自治体でもトップクラスである。2015年（平成27年）6月時点の人口は9,279人。55年間で人口がなんと10分の1以下になった！現在は気温の寒暖差を生かしたメロン栽培（夕張メロン）、花畑牧場、ゆうばり国際ファンタスティック映画祭など観光の町として町おこしを進めているが厳しい状況にある。

第2章 なぜ財政破たんしたのか

～中田鉄治元市長の失政と中田市政をチェックできなかった市議会議員の犯した大罪

北炭夕張新炭鉱のガス突出事故による運営会社の倒産など石炭産業の衰退が顕著になりはじめた頃（昭和50年代半ば以降）に、夕張市長だった人が中田鉄治氏（故人）だ。中田鉄治氏は1979年（昭和54年）から2003年（平成15年）まで6期24年にわたり夕張市長を務めた。中田鉄治元市長は「夕張は石炭政策転換の犠牲になったのだから、国が振興策に責任を持つべきだ」などと言って補助金を積極的に引き出すなど、国が用意した閉山対策資金を活用して様々な事業を展開した。その際には「自治体は倒産しない。借金には国の保証がある」などと言ったともされている。夕張市の財政破たんを招いた中田鉄治元市長の失政の実態を明らかにする。

1. 倒産した炭鉱会社が建設した従業員（鉱員）向けのインフラ施設を買収

1990年（平成2年）に三菱南大夕張炭鉱が閉山し夕張から炭鉱がなくなったにもかかわらず、夕張市は炭鉱会社が設置した鉱員向けのインフラを買収した。夕張炭鉱病院の市立病院移管（40億円の財政負担）、炭鉱住宅や上下水道設備の買収（151億円の財政負担）、鉱山税61億円の未払いなどで「炭鉱閉山処理対策費」は総額583億円に達した。市が閉山に伴う将来の人口減少を全く考慮しないで、炭鉱労働者向けのインフラ設備（病院、住宅、上下水道など）をそのまま購入したのは暴挙だ。炭鉱会社が職員向けのインフラ設備を整備したことからも分かるように、炭鉱労働者は市外からの出稼ぎ労働者が多かったに違いない。炭鉱の縮小・閉山で職を失った炭鉱労働者が炭鉱以外に雇用の受け皿がない夕張市からは離れていく（市外への人口流出）であろうことは容易に推測できたはずである。こうして人口の最多期に建設されたインフラ設備は人口減少とともに施設が遊休化し、老朽化とともに維持費や更新費用もかさんでくる。

2. 国の指導を無視した財政運営、ヤミ起債、違法な決算操作

1981年（昭和56年）に財政再建団体への転落目前まで財政が悪化して自治省（現・総務省）も緊縮財政への転換を強く指導していたにもかかわらず、1982年（昭和57年）12月に市議会議員の報酬を引き上げ、1983年（昭和58年）度に前年度比17%増の積極予算を組むなど逆に一段と積極財政を推し進めた。また、第三セクターや公営企業に金融機関から借り入れさせて市が債務保証することで市債発行の代わりとするような「ヤミ起

債的行為」といえる公式の会計外の資金調達手法を活用したことにより、2001年（平成13年）には既に130億円台の実質的な赤字となっていた。

産炭地域振興臨時措置法が2001年（平成13年）に失効したことなどで、市の財政状況が一段と悪化、その後はほぼ破たん状態にあった。一時借入金などの活用により表面上は財政黒字となる手法をとったため負債が膨れ上がっていった。一時借入金残高は12金融機関から292億円、企業会計を含む地方債残高が187億円、公営企業と第三セクターへの債務・損失補償が120億円とされ、夕張市の標準財政規模（44億円）を大きく上回っていた。

（注）「ヤミ起債」

当時、自治体が起債（借金）をする場合は都道府県知事の許可が必要だったが、道内の旧産炭地域の6市町は限度額に近い金額の起債をしていたため、これ以上の起債はできなかった。そのため「空知産炭地域総合発展基金」など各種基金や、銀行・信用金庫など金融機関から借り入れて急場をしのいだ。こうした手法は本来、一時的に税収が不足したときや、会計制度上財政が逼迫しやすい会計年度末に少額・短期間で採られることが多い。しかし6市町は本来の手法を逸脱し税収不足の補填や借金の返済のために借り換えを重ね債務が累積する、いわゆる自転車操業状態に陥った。また前年度決算の出納整理期間（4月1日～5月31日）を悪用して、旧年度会計に新年度会計から貸して、見かけ上黒字に見せかけるなどの違法な決算操作が行われていた。

3. 「炭鉱から観光へ」の安易な政策転換と観光事業の放漫経営

「炭鉱から観光へ」をキャッチフレーズとして観光事業を推進したが、逆に負債が膨張する要因ともなった。中田元市長は夕張の主要産業だった炭鉱の閉山後、「分不相応の投資をしなければ、夕張市は再生しない」とし、観光振興を目当てに下記のような「石炭の歴史村」など観光施設の建設やゆうばり国際ファンタスティック映画祭に代表されるイベントを連発した。

- | | | |
|---------------|--------------------|------------|
| ・1980年（昭和55年） | 夕張市石炭博物館 | 約14億8300万円 |
| ・1983年（昭和58年） | 石炭の歴史村（遊園地） | 約55億円 |
| ・1985年（昭和60年） | めろん城 | 約6億5000万円 |
| ・1988年（昭和63年） | ロボット大科学館 | 約8億5000万円 |
| ・2002年（平成14年） | マウントレースイスキーリゾートの買収 | 約26億円 |

※金額は投資額

しかし、これらの観光振興政策は粗雑な計画で、かつての石炭ほどの利益をもたらさずもなく、人口流出と併せてかえって夕張市の財政を致命的に圧迫させるだけの結果に終わった。ロボット大科学館などの観光施設の建設に際しては、地元業者優先の随意契約が多く行われ、建設費も適正な価格に比べて相当高く付いたケースもなど見られたほか、事業が観光客誘致よりも雇用確保に傾いたため、各施設が余剰人員を多く抱えていたことも観光関連施設の収支を悪化させる要因となった。また2002年（平成14年）3月、市はマウントレースイスキー場を26億円で買収することを決め、市債を発行し資金調達しようとしたが北海道庁は負担が重すぎるとして許可しなかった。そこで市は土地開発公社に買収させ、市が肩代わり返済する「ヤミ起債的行為」に手を染めた。

第3章 中田鉄治氏元市長が残した負の遺産1 ～財政破たん後、市民の暮らしはどうなったか

1. 財政破たんの実態

中田鉄治元市長は2003年（平成15年）4月に夕張市長を退任し同年9月10日に死去した。中田氏の後を継いだ市職員出身の後藤健二元市長が「財政再建団体」の申請を行うことを表明して夕張市の財政が破綻したのは、中田元市長の退任後3年経った2006年（平成18年）6月20日ことだった。

2006年（平成18年）6月20日に後藤健二元市長が定例会議の冒頭で、財政再建団体の申請を総務省にする考えを表明した。市長の表明後、「空知産炭地域総合発展基金」から14億円の借り入れをしていることが明らかになるなど、違法起債等の粉飾まがいの決算がここ何年も行われていた疑いがもたれ、北海道庁が調査したところ既に再建団体適用状態だったことが判明した。これを受け後藤健二元市長は同年7月25日に2006年度中に財政再建団体を申請する方針を表明し、2007年（平成19年）3月6日付けで「財政再建団体」に指定された。なお2006年度（平成18年度）決算における実質公債費比率は38.1%だった。これは全国でも長野県王滝村の42.2%に次ぐ数字であった。

2. 過酷なまでの住民負担増と住民サービスの引き下げ

2007年（平成19年）年3月6日付けで「財政再建団体」に指定されたことに伴い、「再建計画」に基づく容赦なきリストラが始まった。特に、市民生活に与えた影響は甚大だ。市民負担が大幅に増大し市民生活に大きな影響が出てきた。主なものを挙げれば次のとおり。

■市税、各種使用料・手数料の引き上げ

- ・個人市民税：均等割 3,000円 → 3,500円、所得割 6.0% → 6.5%
- ・固定資産税：1.4% → 1.45%
- ・軽自動車税：現行税率の1.5倍
- ・施設使用料：50%引き上げ
- ・下水道使用料：1,470円/10m³ → 2,440円/10m³
- ・各種交付手数料等 各種交付・閲覧等：150円～200円引き上げ
- ・各種検診料：100円～500円引き上げ
- ・ゴミ処理手数料（新設）：家庭系混合ごみ（2円/ℓ）・粗大ゴミ（20円/kg）等

■住民サービスの廃止

（一般市民向けサービスの廃止）

- ・通院交通費助成・通院交通費の復路助成
- ・防犯灯設置費及び電灯料補助・町内会等の防犯灯の設置、電灯料に対する市補助金
- ・交通安全対策事業費補助・交通安全市民運動推進員会等に対する市補助金
- ・人権擁護委員会補助・委員会に対する市補助金
- ・保健活動推進協議会補助・協議会に対する市補助金
- ・青少年相談センター運営・相談センターに対する運営経費
- ・敬老祝金贈呈・高齢者の長寿に対する祝金贈呈
- ・配食サービス・高齢者の居宅に対する配食経費

（高齢者・障がい者向けサービスの廃止）

- ・敬老祝金贈呈
- ・配食サービス・高齢者の居宅に対する配食経費

- ・精神障がい者通所交通費補助・精神障がい者の通所事業に対する交通費一部助成
- ・身体障がい者スポーツ大会参加費補助・障がい者の機能回復を図る道大会参加費用への市補助金
- ・重度身体障がい者福祉タクシー料金給付・重度障がい者のタクシー利用料金の一部助成
- ・老人クラブ活動費補助・老人クラブ連合会等の活動費に対する市補助金
- ・老人福祉大会事業費補助・高齢者の文化活動行事に対する市補助金

(子ども向けサービスの廃止)

- ・子育て支援センター設置・育児相談、子育てサークル実施経費
- ・全市小中学校鑑賞教室・小中学生の芸術文化鑑賞経費
- ・児童生徒石炭の歴史村見学・歴史村施設見学料に対する市補助金
- ・連合PTA行事費補助・連合PTAの事業に対する市補助金
- ・小中学校PTA運営費補助・各小中学校のPTA経費の一部に対する市補助金

■休止・廃止した公共施設

- ・連絡所：5か所
- ・集会施設：4か所
- ・衛生施設：共同浴場1か所、公衆便所5か所
- ・公園等施設：公園13か所、コミュニティー花壇5か所
- ・体育施設：9か所
- ・教育施設：小学校7校→1校、中学校4校→1校
- ・社会教育施設：図書館など2か所
- ・福祉施設：養護老人ホーム1か所
- ・その他：2か所

第4章 中田鉄治元市長が残した負の遺産2

～財政破たんを招いた市の執行機関（市長など三役、市幹部職員）や議決機関（市議会議員）の責任は重い

1. 財政破たんを招いた執行機関（市長など三役、市幹部職員）や議決機関（市議会議員）に対する責任追及は当然だ。

■執行機関に対する責任追及

（特別職給与・給料）

- ・市長：862千円 → 259千円（70%削減）
- ・助役：699千円 → 249千円（64%削減）
- ・教育長：589千円 → 239千円（60%削減）
- ・三役（市長・助役・教育長）手当：期末手当（80%以上削減）、退職手当（当分の間

未支給）

（一般職給与等）

- ・職員数：(H18)269人 → (H22)103人（4年間で166人減）
 - ・給与：基本給平均30%削減、各種手当の削減
- ※平均年収：640万円 → 400万円、管理職（820万円 → 440万円）

（新規職員採用凍結や早期退職勧告による市職員数の大幅な削減）

- ・早期退職により全職員の約半数（152人）が平成18年（2006年）度末で退職

※早期退職者は役職者の約7割を占め、部長・次長職は全員辞める。平成19年

（2007年）度末の退職者の内訳は部長職12人全員、次長職11人全員、課長職は32人中29人、主幹職は12人中9人、係長・主査職は76人中45人、一般職が166人中46人となっている。

■議決機関に対する責任追及

(議員報酬等)

- ・ 議員定数：18人→9人（H19一般選挙から）
- ・ 議員報酬：議長 371千円 → 230千円、副議長 321千円 → 200千円、
議員 301千円 → 180千円
- ・ 期末手当支給率：4.45月 → 2.45月

2. 夕張市の財政を破たんさせた張本人であるの中田鉄治元市長の責任が問われていないのはなぜだ。

夕張市の財政を破たんさせた張本人である元市長の中田鉄治氏の責任が問われていないのは不思議だ。辞めたから責任は問わないとか、亡くなったから責任は問わないということであれば、これはモラルハザード（道徳・倫理の欠如）だ。市政の最高責任者だった中田元市長の責任は重い。中田元市長の失政は夕張市（行政機関）に対する背任行為だ。民間企業であれば、会社の取締役に応用される特別背任罪にも該当する行為でなかったかと考えている。

中田鉄治元市長は1979年（昭和54年）から2003年（平成15年）まで6期24年間に渡り夕張市長を務めた。その間の市長給与の所得総額で3億円以上にもなるはずだ。また退職金も総額で1億円以上はもらっているはずだ。中田鉄治元市長（故人）の財産を相続した遺族は、被相続人の政治的・道義的責任をどのように考えているのか。また夕張市民はどのように考えているのか。世間では人が亡くなるとみんな仏（善人）になるため、現世に行った悪行は帳消しになるような風潮があるが、現世を生きる市民の艱難辛苦はこれからも続く。

第5章 中田鉄治氏元市長が残した負の遺産3

～急激な人口減少、15年後（2040年）に人口が3分の1になる！

1. 「財政再建団体」の指定（2007年3月）を受けて人口の1割近くが市外に流出

「財政再建計画」が公表される半年ほど前の2006年（平成18年）9月4日に「夕張市における財政再建の基本的な考え方」が夕張市民に示されている。市民はこの時点で「財政再建計画」では厳しい内容が示されることを予想していたのではないかとと思われる。財政再建団体の指定前年の2006年（平成18年）から指定翌年の2008年（平成20年）の3年間で人口が1割近く減少した。負担増と住民サービスの低下から逃げようと考えた市民、特に働く世代（生産年齢人口：15歳～64歳）が大量に市外に流出したのではないかと考えている。再建計画では「高齢者（65歳以上）人口は、5,160人（平成17年国勢調査）で総人口（13,001人）の約40%を占めており、全国都市の中で最も高い割合となっている。（中略）また、15歳未満の年少人口の割合も約8%と全国都市で最も低い割合となっており、…」とのくだりがある。

（参考）「財政再建団体」指定（2007年3月）前後の人口移動（市外への人口流出）

2006年（平成18年）	13,045人
2007年（平成19年）	12,307人（前年と比較して5.7%減）
2008年（平成20年）	11,847人（2年前と比較して9.2%減）

2. 現在（2010年）の人口が30年後（2040年）に3分の1以下になる！

■国立社会保障・人口問題研究所が平成25（2013）年3月に公表した夕張市の推計人口

○2010年（平成22年）の人口	10,922人
・年少人口（～14歳）	719人（構成比6.6%）
・生産年齢人口（15歳～64歳）	5,417人（同49.6%）

- ・ 老年人口（65 歳～） 4,786 人（同 43.8%）
- ・ 後期高齢者人口（75 歳～） 2,611 人（同 23.9%）

○2040 年（平成 52 年）の人口	3,883 人	（2010 年⇒2040 年比▼64.4%）
・ 年少人口（～14 歳）	173 人	（構成比 4.5%）（同▼75.9%）
・ 生産年齢人口（15 歳～64 歳）	1,532 人	（同 39.5%）（同▼71.7%）
・ 老年人口（65 歳～）	2,178 人	（同 56.1%）（同▼54.5%）
・ 後期高齢者人口（75 歳～）	1,457 人	（同 37.5%）（同▼44.2%）

「年少人口」はこれから働く世代の人口、「生産年齢人口」は現在働いている世代の人口、「老年人口」は年金で生活している世代の人口、「後期高齢者人口」は医療や介護のサービスを受ける人が増えて 1 人当たりの医療費や介護費用が増えてくる年代の人口だ。働いている人口とこれから働く人口の減少が顕著だ。これらの世代の人口減少によって市税収入（個人市民税）の減少は避けられない。一方で高齢化に伴い社会保障関連経費（扶助費）の支出は増えてくる。この差額を穴埋めするのが国から交付される地方交付税（生活保護費）だ。

■日本創生会議が推計した 2040 年時点の夕張市の将来推計人口

平成 22（2010）年⇒⇒⇒平成 52（2040）年

- ・ 総人口 10,922 人 3,104 人（▼71.6%）
- ・ 「20～39 歳女性」人口 653 人 100 人
- ・ 「20～39 歳女性」人口変化率（2010⇒2040） ▼84.6%

* 日本創生会議（人口減少問題検討分科会）が平成 26 年（2014 年）5 月に公表した「全国市区町村別将来推計人口」によれば、2040 年の夕張市の人口は更に厳しい数字だ。創生会議が 2040 年（平成 52 年）時点の人口推計にあたり重視したのが人口の「再生産力」であり、その指標となるものが出産可能年齢（20～39 歳）の女性人口の動向だ。「20～39 歳の女性人口」の変化率（減少率）が 50%以上の自治体をマスコミでは「消滅自治体」と呼んでいるが、夕張市の「20～39 歳の女性人口」の変化率（減少率）は 84.6%で全国 790 市のなかでワースト 1 だ（全国 1,718 市町村でみてもワースト 5）。もはや都市自治体としての機能維持は不可能だ。

第6章 国の厳格な統制下にある夕張市の財政運営に市議会の出番はなし？

夕張市が2007年（平成19年）3月6日に「財政再建団体」になって以降、市議会議員選挙が3回行われている。（市議会議員選挙は市長選挙と同時実施で、統一地方選挙の日程で行われている。）

■平成19年4月22日執行（定数9人）

（立候補届け）

- ・現職7人（平均年齢53才）
- ・新人4人（平均年齢51才）
- ・計11人（平均年齢52才）
- ・最高年齢64才、最少年齢37才

*注「新人」は「財政再建団体」指定以降に立候補届けをした候補者（当選者）

（以下同じ。）

（選挙結果）

- ・現職6人
- ・新人3人
- ・新人の議席占有率33.3%

※コメント

夕張市が再建団体に指定された年に行われた選挙である。議員定数が18人から9人に減らされて行われたが、現職11人は立候補しなかったのはなぜだろうか。理由・事情は各々いろいろと考えられるかもしれないが、市の財政を破たんさせた張本人である中田鉄治元夕張市長（故人）の失政を市議としてチェックできなかったことに対して市民からの非難を受けることを避けた、というのが本当の理由だろう。併せて議員報酬の大幅な削減という経済的な理由もあるだろう。だから敢えて「茨の道」を選択して当選した現職6人及び新人3人にエールを送りたい。

■平成23年4月24日執行（定数9人）

（立候補届け）

- ・現職2人（平均年齢46才）
- ・新人7人（平均年齢56才）
- ・元職1人（平均年齢57才）
- ・計10人（平均年齢54才）
- ・最高年齢70才、最少年齢41才

（選挙結果）

- ・現職 2 人
- ・新人 6 人
- ・元職 1 人
- ・新人の議席占有率 60.0%

※コメント

この選挙では前市長の藤倉肇氏が立候補し当選した。夕張市では市長選挙と市議会選挙が同時に行われるが、市長選に出馬しないで敢えて市議選に出馬した理由はなんだろうか。考えられる理由は2つ。1つは高齢であったこと。藤倉氏の市議選立候補時点での年齢は70才。市長職は体力的に無理として市議ならなんとかやれるということであろう。もう一つの理由は会社経営の手腕を市政運営で生かせなかったことであろう。藤倉氏は地元夕張市出身の会社経営者である。系列販売会社として全国最下位近くだった売上高を在任中にトップにまで引き上げた実績を持つ実業家だが、その手腕が市政運営に活用できなかったのだろう。（藤倉氏の経歴については「ウィキペディア フリー百科辞典」から引用）

■平成 27 年 4 月 26 日執行（定数 9 人）

（立候補届け）

- ・現職 1 人（平均年齢 61 才）
- ・新人 8 人（平均年齢 54 才）
- ・計 9 人（平均年齢 55 才）
- ・最高年齢 64 才、最少年齢 26 才

（選挙結果）

無投票当選

- ・現職 1 人
- ・新人 8 人
- ・新人の議席占有率 88.9%

※コメント

「財政再建団体（現在は財政再生団体）」になって3回目の市議選。現職の藤倉肇氏（前夕張市長）は立候補せず引退。新人の議席占有率が9割近くまで上昇。議員の平均年齢も55才と若い。夕張市の再生は皆さんの肩にかかっている。めげずに頑張ってもらいたい。しかし無投票とは…。議員のなり手がいないほどに若い世代の人口が減っているのか。

第7章 夕張市の借金（総額322億円）は私たち国民が返済している！

1. 夕張市の抱えた会計赤字額（約353億円）解消のカラクリ

夕張市は2007年（平成19年）3月6日付けで地方財政再建促進特別措置法に基づく「財政再建団体」に指定され事実上財政破たんした。この時に策定された夕張市財政再建計画素案によれば、再建期間（H18～H36）中に解消すべき会計赤字額（累積債務額を含む。）は約353億円だ。そのほとんどが中田鉄治元市長の失政により生じた債務（借金）だ。

現在、夕張市は地方財政再建促進特別措置法（再建法）に代えて制定された自治体財政健全化法（2009年4月1日に完全施行。以下「健全化法」という。）に基づく「財政再生団体」に指定され、現在、322億円もの会計赤字（累積債務を含む。）の解消に向けて取り組んでいる。その仕様書・工程表となっているのが「夕張市財政再生計画書」だ。財政再建に必要な期間は21年間（H21～H41）。赤字解消までの期間は17年間（H21～H38）。実に夕張市の一般会計予算（平成27年度当初予算額は102億円）の3倍以上もの巨額の債務を18年かけて返済する計画だ。この322億円の赤字額を解消する仕組みは次のとおりだ。

まず、市が再生振替特例債（赤字地方債）を発行して（新たな借金をして）322億円の会計赤字をいったん清算する。次に、新たに生じた322億円の再生振替特例債（新たな借金）を18年かけて返済するというものだ。通常、地方自治体は国と違って赤字解消のための起債（借金）は認められていない。しかし「財政再生団体」になると赤字地方債の発行が国から認められる（健全化法第12条第1項）。また、再生振替特例債の償還（借金の返済）にあたっては「国は、再生振替特例債については、法令の範囲内において、資金事情の許す限り、適切な配慮をするものとする」（健全化法第12条第3項）とあるが、これは国が夕張市の借金返済の面倒をみるという趣旨だ。

2. 誰が夕張市の借金（毎年約26億円の返済額）を返済しているのか

平成25年度から再生振替特例債の元金償還が始まった。元利金合わせて毎年約26億円を18年間かけて返済する計画になっている。しかし、現在の夕張市に毎年約26億円もの借金を返済する財政資力はない。夕張市の平成27年度の一般会計当初予算（歳入予算）をみれば明らかだ。予算総額約102億円に対し市税はわずか約8億円（構成比約

8%) しかない。市税の主なものは働いている市民や事業活動をしている市内の企業、それと市内に不動産などの資産を持っている個人や法人が納める税金（個人・法人市民税、固定資産税）だ。この市税約 8 億円は市長や市議会議員などの特別職や市職員の人件費（約 11 億円）にも達していない。福祉・健康・教育などの市民向けの行政サービスに必要な経費（約 15 億）はもちろんのこと、借金返済額（約 37 億円）にも届かない。

それでは誰が夕張市の借金を返しているのか。実は私たち国民が夕張市の借金を返済している。平成 27 年度の夕張市の歳入予算科目の一つに「地方交付税」とあり約 48 億円が計上されている。市税の実に 6 倍、市の歳入予算総額（約 102 億円）の 5 割近くを占める。この地方交付税の原資は国税 5 税（所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税）だ。国税 5 税の一定の割合が国の特別会計（「交付税及び譲与税配布金特別会計」）に自動的に繰り入れられ（振り込まれ）ている。そして、この地方交付税が国の一般会計予算の歳出科目として計上されている。国税は私たち国民が国に納めている税金だ。だから夕張市の借金を返済しているのは、ほかでもない私たち国民だ。

「地方交付税」は、標準的な住民サービス、（福祉・衛生、教育、公共施設の運営など）を提供する上で必要な経費（「基準財政需要額」と呼んでいる。）を税収だけでは賅えない地方自治体（都道府県・市町村）に対し国から交付されるお金だ。分かり易く言えば、生活困窮者に支給される生活保護費のようなものだ。この「基準財政需要額」には公債費（借金の返済額）も含まれる。基準財政需要額は、行政科目（消防、土木、教育、厚生、産業経済、総務など）ごとに細分化されて、それぞれが人口や世帯数、道路の延長などを基に単価を掛けて算定されている。

そこで、私が住む阿賀野市と夕張市とで、人口、公債費（借金返済額）、地方交付税について、各々比較してみたのが下の表だ。

	夕張市	阿賀野市
人口（住民基本台帳人口：H27 年 1 月）	9,418 人	44,756 人
公債費（千円）	3,682,083	2,848,998
地方交付税（千円）	4,848,416	7,917,000

*公債費、地方交付税は平成 27 年度一般会計当初予算額

夕張市の人口は阿賀野市の約 5 分の 1 だ。しかし公債費は 1.3 倍。地方交付税は阿賀野市の 6 割程度だ。地方交付税に対する公債費の割合は夕張市が 76%、阿賀野市が 36% だ。阿賀野市よりも人口規模の小さい夕張市に地方交付税が手厚く配分されている。

第8章 夕張市は自力での財政再建はできない。

ガバナンス（自治能力）を欠いた自治体は消滅させるべきだ。

夕張市の財政破たんの引き金を引いた中田鉄治元市長（故人）、中田元市長の失政をチェックできなかった当時の市議会議員や市の幹部職員の責任は不問にしてよいのであろうか。また、このような市長や市議会議員（公職）を選んだ当時の夕張市の有権者（市民）にも責任の一端はある。はたして夕張市の有権者（市民）に「住民自治」の意識があったのか疑問に感じている。「住民自治」は、住民自らが政治や行政に参加することによって住民の意思を地方政治に反映させようとする考え方だ。「団体自治」と並んで地方自治を支える車の両輪である。「住民自治」は長や議員の選挙、住民発案、リコール（長・議員の解職請求）、議会の解散請求などとして制度化されている。民意に反するような市政が行われているならば、任期途中であっても市長や市議を首にすることができる（解職、議会解散）。夕張市の財政破たんは「事なかれ主義」「長い物には巻かれよ」といった現状維持や無関心な住民意識が招いた必然（当然の帰結）という側面もある。

夕張市の借金（322億円）を返済しているには、ほかでもない私たち国民である。夕張市の財政は、入口（歳入）も出口（歳出）も国の管理下に置かれている。このように財政自治権を喪失した夕張市は、もはや自治体として体をなしていない。周辺自治体（市町村）との合併を真剣に考える時だ。その前に借金を清算する必要がある。国民負担で夕張市の借金が返済されている以上、国が一括して夕張市の借金を肩代わりすべきだ。借金がなくなれば合併もしやすくなる。幸いなことに「夕張メロン」という地域ブランドがある。これを持参金替わりに合併すればよい。それでも周辺自治体との合併が困難ということであれば、夕張市を管内に持つ北海道の直轄地（ただし市町村区域を持たない。）にすればよい。それも無理であれば、鈴木市長の出身である東京都の直轄地にしてはどうか。東京ブランドの「夕張メロン」もいいかも知れない。

話は変わるが、私が住む新潟県の県境に湯沢町という温泉も備わったスキーリゾート地がある。新幹線や高速道路を使えば首都圏から至近距離だ。湯沢町から首都圏に通勤している人もいるそうだ。土地バブルの頃、湯沢町にリゾートマンション開発が集中した。このリゾートマンション、利用者も首都圏の住民ならば開発資金の出所も首都圏ということで、マスコミに「東京都湯沢町」と揶揄されたこともあった。

おわりに

夕張市の財政立て直しに向けて孤軍奮闘しているのが東京都職員出身の鈴木直道市長（34才）だ。今年4月に行われた市長選挙で再選（無投票当選）を果たし現在2期目だ。昨年（2014年）1月12日付けの日本経済新聞で「夕張破綻 青年市長の奮闘」という見出しで鈴木市長の寄稿が掲載されていた。以下、この寄稿の中で印象に残った部分を紹介する。

- ・財政破たん後のごみの有料化、軽自動車税、市民税・道民税、公共施設の利用料金の大幅な引き上げを例に挙げて、「破綻すると空気のようなものだった『行政』を嫌でも意識します。」

- ・「古い法律で『財政再建団体』になった自治体は夕張以外にもたくさんありました。ただ、夕張の抱えた赤字の金額（353億円）が半端でなかったのです。自分たちの裁量で使える財源（自主財源）の8倍の借金を抱えていたのです。」

- ・「夕張市民は負担を増やされ、サービスも削減されたうえに、18年間、ただ借金を返すために暮らしていくことになりました。（中略）私はそのことに大変な恐怖を覚えました。全市民が借金を返すためだけに働き続けるということのむなしさを、だれも何も考えていないんじゃないか、と思ったんです。」

- ・「自分の住んでいる自治体が破綻すれば、さまざまな不便が降りかかります。ところが実感としてとらえることは難しい。夕張が破綻したとき、市民もニュースで知ったような状況だったのです。」

この寄稿を読んで感じたことは、夕張市の先を見通せない、夢・希望が見出せない鈴木市長の苦悩ぶりと、事（財政破たん）が起きても、それが不便・不利益・負担となって、実際に我が身に降りかからないと理解できない住民意識が見事に表現されている。

夕張市の2010年（平成22年）と30年後の2040年（平成52年）の推計人口を比較すると、働く世代の人口が7割以上も減る。働く世代の人口構成比も1割減る（5割→4割）。特に18年もの長期間に渡る住民負担の増大に耐えかねた市外への人口流出は無視できない。人口流出者のなかには早期退職で市役所を辞めた元市職員もいるのではないかとみている。当然のことだが働く世代の人口減（社会減）に伴って子どもの人口も減っていく（8割減）。県境や市町村境界は国境と違って関所はない。いとも簡単に境界を越えられる。豊かな生活を求めて県境や市町村境界を越えていく住民もいれば、夕張市のように不便・不利益・負担を強いられる生活を避けようと境界を越えていく住民もいる。

政治家（その多くは次の選挙のことしか考えない政治屋）という職業（首長や議員）は、在職中の不祥事については在職中しか責任を負わない。政治家を辞めてしまえば有権者から責任を問われることはない。また、次の選挙のことしか考えない政治屋は選挙権を持たない未成年者や将来世代に対しては冷酷だ。雪だるま式に増えた借金が選挙権を持たない未成年者や将来世代に確実に仕送りされていく。

～「誰が返すのかこの借金！こんな街に住みたくなかったら若者は出ていく。こんな街には生まれたくないと行って子どもの数は減っていく。」～

【参考文献】

第1章から第4章：ウィキペディア フリー百科辞典「夕張市」

2015年7月

天野 市栄

天野 市栄（あまの いちえい）

[プロフィール]

新潟県阿賀野市生まれ。地域政党 日本新生代表。

昭和57年3月に新潟大学法文学部を卒業後、同年4月新潟県庁に入庁。地域総合整備財団（ふるさと財団）調査役、表参道新潟館ネスパス チーフディレクターなどの役職を経て、平成19年12月に新潟県庁を退職。平成20年4月に阿賀野市長に就任し平成24年4月までの4年間、阿賀野市政を担当。

2015年7月22日 第1版第1刷

著者 天野 市栄

発行者 地域政党 日本新生

代表 天野 市栄

〒959-2024

新潟県阿賀野市中島町1番4号 ユービル1階

☎0250-62-0640

小さな政党の 大きな目標		小さな政党の 大きな目標	
	地方からこの国の かたちを変える		地方からこの国の かたちを変える
小さな政党の 大きな目標		小さな政党の 大きな目標	
	地方からこの国の かたちを変える		地方からこの国の かたちを変える

地域政党
日本新生

地方からこの国のかたちを変える
 地方が変われば国も変わる
 まずは、地方を変えよう

TEL 0250-62-0640
 (FAX)
 E-mail: i-amano@cream.plala.or.jp
 ブログ [地域政党日本新生](#)